



○少子化対策  
「出産祝金制度を創設してはどうか」  
○地域産業の6次化  
「ものを売るための戦略をどう展開するのか」  
○共同墓地  
「将来的に墓地公園をつくってはどうか」

円谷 寛議員

一般質問

一般質問



○予算編成方針について  
「町民の要望を反映させているのか」  
○岡ノ内住宅団地訴訟事件  
「対応過程と今後の見直しは」

畑 幸一議員

教育長

今回の大雪は週末だったが、平日の場合も想定し、休校等の扱いも含めた体制づくりが必要ではないか。

質問

都市建設課長 今回の大雪では現状の体制で対応しきれない状況であった。今後どのような体制がよいか研究課題としたい。

都市建設課長

重機もオペレーターも民間依存を改め、自力の体制づくりを進めるべきではないか。

質問

総務課長 町の土木業者に委託し除雪したが、積雪量が50cmという今までにない大雪となった。この教訓を今後の除雪対策に生かしたい。

総務課長

質問 温暖化の影響で北極の寒気が下降しているとの報道もあるが、今回の降雪時の除雪遅れの教訓と今後の対策をどのように考えているか。

質問

各学校では災害が発生した場合、児童生徒の安全確保を図るため「学校安全計画」を策定している。今回のような特別な大雪の場合には、緊急連絡を取り合って多くの人数で判断した方が良くと考えている。

質問

少子化対策として「出産祝い金制度」等、町が出来ることをしてはどうか。

町長

今後の出生数の動向を見ながら検討したいが、子育て環境の整備も行いたい。

質問

少子化の要因に未婚化、晩婚化の問題もある。費用対効果で判断するのは難しいが、「後継者結婚相談員制度」を再度設置してはどうか。

町長

他の自治体でも様々な取組がある。昨年スポーツクラブが実施した「スポーツ婚活」等、今までと違った取り組みを考えたい。

質問

町活性化事業について、特に主要事業の選択はどうなっているか。町民の要望を取り込む等、状況を把握することが不可欠と思うが、どのように対応するのか。

総務課長

26年度予算は厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源の中最大の効果が発揮できるよう創意工夫を凝らしたものである。予算配分については5次総合計画の5本柱を基軸に重点的かつ効率的に配分した。総合計画は町民の意識調査や代表による委員会を組織して意見を反映させた。

今後とも町民の要望を把握し、予算に反映させるよう努める。

質問

財政健全化を進める町として、実態に合うような改善策や見直し案はあるのか。

総務課長

当町の財政状況は早期健全基準を下回っているものの、実質公債比率は県内ワースト2位の状況である。今年度も1億円の繰上償還を実施したが、今後とも改善を図りたい。

質問

岡ノ内住宅団地訴訟事件について、団地の地権者との対応経過はどのようなものであったか。

総務課長

地権者との対応経過については、平成23年4月に復旧工事及び支援の説明会を実施。その後、6月と10月にも説明会を開催し、平成24年7月に被災宅地の復旧工事説明会、

平成25年2月には工事内容の説明を実施している。工事内容は抑止杭やL型擁壁である。

質問

町から代替地等の提案はあったのか。

総務課長

町からはしていない。現在の土地について支援したい。

質問

訴訟の内容について、争点は何か。土壌の改良、廃棄物の確認等なのか。町としては確認しているのか。

総務課長

廃棄物については地権者の要望で実施した。地質については工事に伴う土壌調査を実施している。この結果に基づいて土止め等は実施した。

質問

訴訟について、裁判の判決前に調停や和解といったことを町は考えているか。

総務課長

今回の訴訟について町では、

事件は地震によるものであり、造成時には問題なかったと考えている。このため、口頭弁論では請求棄却という形で答弁書を提出した。

質問

判決によっては上告という形になると思うが、訴訟が長期化した場合、弁護士費用はどうなるのか。

総務課長

以前別案件では2年くらいかかっている。基準的な弁護士費用報酬を計算すると大体1,900万円くらいになる。途中で何か調査費用等があれば加算されることになる。



予算に町民の要望を（予算審査特別委員会）



ものを売る拠点「道の駅」の整備を



被災した岡ノ内地区（震災当時）

質問

売るための拠点として、道の駅は不可欠とも考える。マニアと言われる人達は、そこを歩くことを趣味にしているようだ。ネットに載るだけでも宣伝効果はあるので、是非取組んではどうか。

産業課長

道の駅等の直売所は農家所得向上そして、地域経済にも有効だと考えている。ソフト事業を推進しながら道の駅整備についても検討したい。

質問

これから駅東開発等により宅地開発がなされると、墓地も必要となってくる。墓地公園整備又は墓地を造る方の手助け等をしてはどうか。

町長

公園墓地については将来の検討事項としたいが、墓地建設の支援については行政として可能なものを実施したい。

